

# 高教組通信

9

2013年7月8日  
兵庫高教組書記局

URL : <http://www.hyogo-kokyoso.com>

E-mail : [honbu@hyogo-kokyoso.com](mailto:honbu@hyogo-kokyoso.com)

## 改憲ではなく現憲法の破棄 安倍自民党改憲案の本質

安倍自民党は、2012年4月28日に新憲法改正草案(以下、改憲案)を発表しました。改憲案は近代憲法の理念を否定し、以下に見るとおり日本国憲法の破棄を目的とするものです。今回の参議院選挙において自民、維新、みんななどの改憲勢力が参議院でも2/3以上を占めれば96条改正を皮切りに憲法改正への動きが本格化することは必至です。参議院選挙の結果如何では平和と民主主義を基調とする戦後憲法体制は重大な危機に直面することになります。

### 国民のための憲法から権力者のための憲法へ

日本国憲法は、国民に基本的人権を保障し国家権力にはその擁護と同時に侵害することがないよう厳しく拘束を課しています。ところがこの近代憲法の本質である立憲主義の思想を否定し、憲法を「国家権力が国民に遵守を求める規範」に変えようとしているのです。ヨーロッパでいえば絶対王政、日本でいえば絶対主義天皇制の時代に逆戻りさせようというものです。

#### 憲法第99条

天皇または摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負う。

#### 改憲案第102条

全て国民は、この憲法を尊重しなければならない。

2 国会議員、国務大臣、裁判官その他の公務員は、この憲法を擁護する義務を負う。

以上のように、現憲法は国民にではなく天皇や大臣、そして公務員に憲法擁護義務を課しています。これが近代憲法の大原則である立憲主義です。ところが改憲案では、こともあろうに主権者である国民に尊重義務を課し、さらに元首となる天皇は外されているのです。憲法、いや国民の上に君臨する天皇として位置づけるということでしょう。

### 基本的人権...西欧の天賦人権説に基づく規定は排除する

自民党のHPに改憲案に関するQ & Aがあります。基本的人権に関わるQ & Aには次のように書かれています。「西欧の天賦人権説に基づいて規定されていると思われる規定を改める」「権利は、共同体の歴史、文化、伝統を踏まえたものであることが必要である」「国民は、自由及び権利を濫用してはならず、自由及び権利には責任及び義務を伴うことを自覚し、常に公益及び公の秩序に反してはならない」という具合です。そして基本的人権を制約する規定を「公共の福祉」から「公益及び公の秩序」に変えた理由について「憲法で保障される基本的人権の制約は、人権相互の衝突の場合に限られるものではないことを明らかにした」のだと説明しています。

憲法は、基本的人権を制約できるのは正当な基本的人権の行使が衝突した場合、すなわち「公共の福祉」に反しない限り無条件に保障するとしています。これは近代憲法の大原則です。ところが改憲案は、社会秩序や国家、公益こそが重要でありそのためには基本的人権を制限するのは当然であるという立場を明確にしています。基本的人権の保障は、法律の範囲内で認めるとした明治憲法の時代に戻すということです。

#### 憲法第13条

すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他国政上で、最大の尊重を必要とする。

#### 改憲案第13条

全ての国民は、人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公益及び公の秩序に反しない限り、立法その他の国政上で、最大限に尊重されなければならない。

「個人」を「人」としたのは、個人は「公益及び公の秩序」と明確に対立する概念だからです。また、「尊重を必要とする」を「尊重されなければならない」としたのは人権を保障のために国家の行為が縛られる事態が生じることを忌避したからです。

### 憲法9条2項を削除し、非常大権をもうけ戦争国家へ

改憲案は第二章のタイトルを「戦争の放棄」から「安全保障」に改め、戦力不保持を定めた9条2項を削除し国防軍に関する事項を9条2項に、そして領土等の保全を9条3項に定めています。これによって自衛隊は正真正銘の軍隊となります。また、改憲案99条では緊急事態下では「何人も」「当該宣言に係る事態において国民の生命、身体及び財産を守るために行われる措置に関して発せられる国その他公の機関の指示に従わなければならない」とし非常大権をもうけたのです。

改憲が現実のものとなれば「戦争反対」のピラを作成し配布すれば「公益」に反し「公の秩序」を乱したとして逮捕される時代が到来するのです。平和国家から戦争国家へと変わるのです。

以上、立憲主義の破棄、基本的人権の制限、戦争国家への道についてみてきました。自民党改憲が現実のものとなれば、戦後世界が共有してきた自由と民主主義、そして平和という共通の価値観を共有できない、いやしようとしなない国へと変わります。日本はアジア、そして世界の中で孤立への道を歩むこととなります。明日ではなく、今、行動すべき時です。